

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	26,163,515	26,238,134	実質収支比率	5.2	6.9		
市町村名	吉野川市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	25,241,897	25,225,345	経常収支比率	96.1	94.6		
					首都	×	歳入歳出差引	921,618	1,012,789	(※1)	(99.8)	(98.1)		
人口	令和2年国調(人)	38,772	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	265,675	162,146	標準財政規模	12,561,819	12,279,329			
	平成27年国調(人)	41,466		中部	×	実質収支	655,943	850,643	財政力指数	0.38	0.38			
	増減率(%)	-6.5		過疎	○	単年度収支	-194,700	149,001	公債費負担比率	14.3	13.7			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	40,184	第1次	山振	○	積立金	500,000	1,000,000	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	39,774		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令和02.01.01(人)	40,775	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	500,000	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	40,357		基礎財政収入額	4,161,458	3,977,941	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-1.4	第3次	基礎財政需要額	11,060,766	10,702,890	実質公債費比率	9.0	10.0					
	うち日本人(%)	-1.4		標準税収収入額等	5,203,695	5,016,734		将来負担比率	38.1	46.6				
面積(km ²)	144.14		67.2	66.5	経常経費充当一般財源等	12,101,530	11,700,582							
人口密度(人/km ²)	269				歳入一般財源等	16,016,097	16,316,347							
世帯数(世帯)	15,488													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,704,785	26,588,567			
	市区町村長	1	6,750		一般職員	347	1,103,460	3,180	うち公的資金	10,531,598	10,570,436			
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	972,028	545,072			
	教育長	1	5,841		うち技能労務職員	32	116,000	3,625	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,300		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,885,000	2,885,000			
	議会議員	18	3,500		合計	347	1,103,460	3,180	減債基金	3,143,000	3,443,000			
						ラスバイレス指数			100.1	その他特定目的基金	4,071,847	3,754,434		
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(7) 徳島県市町村議会議員公費災害補償等組合						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計				(8) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						
								(10) 阿北火葬場管理組合						
								(11) 阿北環境整備組合						
								(12) 中央広域環境施設組合						
								(13) 徳島中央広域連合(一般会計)						
								(14) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)						
								(15) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(16) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,069,077	15.6	4,069,077	33.6	普通税	4,069,077	100.0
地方譲与税	223,691	0.9	223,691	1.8	法定普通税	4,069,077	100.0
利子割交付金	5,177	0.0	5,177	0.0	市町村民税	1,697,930	41.7
配当割交付金	29,949	0.1	29,949	0.2	個人均等割	65,702	1.6
株式等譲渡所得割交付金	29,641	0.1	29,641	0.2	所得割	1,425,695	35.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,503	2.2
地方消費税交付金	794,402	3.0	794,402	6.6	法人税割	117,030	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,966,109	48.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,949,356	47.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,309	3.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	250,729	6.2
自動車税環境性能割交付金	14,752	0.1	14,752	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	16,260	0.1	16,260	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	25,866	0.1	25,866	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	16,644	0.1	16,644	0.1	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,731	0.0	6,731	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,491	0.0	2,491	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	7,633,332	29.2	6,894,616	56.9	事業所税	-	-
普通交付税	6,894,616	26.4	6,894,616	56.9	都市計画税	-	-
特別交付税	738,716	2.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	12,842,147	49.1	12,103,431	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,351	0.0	5,351	0.0	合計	4,069,077	100.0
分担金・負担金	68,697	0.3	-	-			
使用料	188,863	0.7	9,368	0.1			
手数料	25,055	0.1	-	-			
国庫支出金	7,615,441	29.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,406,460	5.4	-	-			
財産収入	173,080	0.7	4,226	0.0			
寄附金	47,944	0.2	-	-			
繰入金	1,040,623	4.0	-	-			
繰越金	1,012,789	3.9	-	-			
諸収入	420,331	1.6	4,551	0.0			
地方債	1,316,734	5.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	463,500	1.8	-	-			
歳入合計	26,163,515	100.0	12,126,927	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	186,477	0.7	-	186,474
総務費	6,522,672	25.8	43,247	2,243,287
民生費	7,982,631	31.6	30,077	4,177,426
衛生費	2,442,498	9.7	317,901	2,150,808
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	337,323	1.3	114,060	192,708
商工費	498,150	2.0	112,646	375,118
土木費	1,892,226	7.5	622,468	1,329,116
消防費	887,324	3.5	161,344	708,095
教育費	2,131,632	8.4	443,039	1,438,255
災害復旧費	39,982	0.2	-	5,796
公債費	2,320,982	9.2	-	2,287,396
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,241,897	100.0	1,844,782	15,094,479

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,280,459	40.7	6,844,016	6,788,726	53.9
人件費	3,522,819	14.0	3,317,261	3,275,352	26.0
うち職員給	2,087,736	8.3	1,968,573	-	-
扶助費	4,436,658	17.6	1,239,359	1,225,978	9.7
公債費	2,320,982	9.2	2,287,396	2,287,396	18.2
元利償還金	2,320,982	9.2	2,287,396	2,287,396	18.2
うち元金	2,200,516	8.7	2,167,465	2,167,465	17.2
うち利子	120,466	0.5	119,931	119,931	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,077,280	51.8	7,603,989	5,312,804	42.2
物件費	2,427,937	9.6	1,737,035	1,476,239	11.7
維持補修費	65,724	0.3	47,731	47,731	0.4
補助費等	7,166,522	28.4	2,873,400	2,090,858	16.6
うち一部事務組合負担金	1,461,620	5.8	1,461,620	1,418,493	11.3
繰出金	2,187,217	8.7	1,766,372	1,697,976	13.5
積立金	1,052,374	4.2	1,001,945	-	-
投資・出資金・貸付金	177,506	0.7	177,506	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,884,158	7.5	646,474	-	-
うち人件費	27,000	0.1	27,000	-	-
普通建設事業費	1,844,782	7.3	640,678	-	-
うち補助	668,393	2.6	39,406	-	-
うち単独	1,131,576	4.5	583,459	-	-
災害復旧事業費	39,376	0.2	5,796	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,241,897	100.0	15,094,479	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 徳島県西條川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounting (一般会計等) with columns for account name, income, expenditure, etc.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounting (公営企業会計等) with columns for account name, total income, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial service combinations (関係する一部事務組合等) with columns for name, total income, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors (地方公社・第三セクター等).

*地方公共団体が125%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden (公債費負担の状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

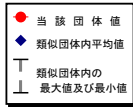
Table showing future liability status (将来負担の状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県吉野川市

人口	40,184人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,774人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km ²		実質公債費比率	9.0%
歳入総額	26,163,515千円		将来負担比率	38.1%
歳出総額	25,241,897千円		市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	655,943千円		(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,561,819千円			
地方債現在高	25,704,785千円			



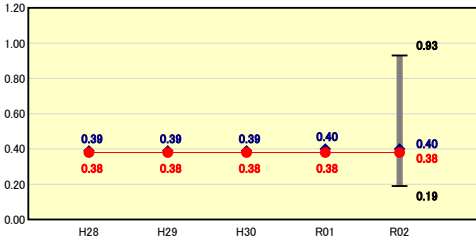
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 68/136 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析値

類似団体平均値とほぼ同水準で推移しており、基準財政需要額については社会保障関係経費及び算入公債費の増により増加傾向にあるものの、財政力指数は横ばいの状態が続いている。今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。

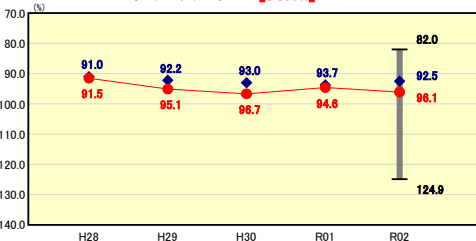


財政構造の弾力性

類似団体内順位 109/136 全国平均 93.1 徳島県平均 93.4

経常収支比率の分析値

歳入では地方特例交付金が減となったものの、地方消費税交付金や普通交付税が増となったことにより、全体で増(2.2億円増)となった。歳出では会計年度任用職員制度の導入による人件費の増や公債費が増となったことにより、全体で増(4.0億円増)となった。そのため対前年度比では1.5ポイント悪化することとなった。
 令和元年度をもって合併支援措置が終了したことにより、今後は身の丈にあった安定的な財政運営に取り組む必要があるため、事務事業の見直しにより義務的経費の抑制を図るとともに、市税等の既存の自主財源のほか、新たな歳入の確保に向けた取り組みを進める。

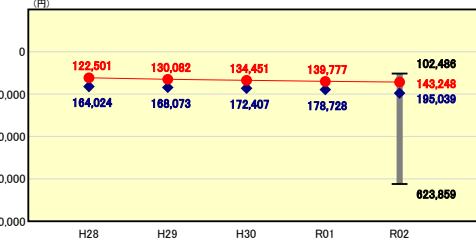


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 15/136 全国平均 145,817 徳島県平均 161,366

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

合併後、定員適正化計画に基づく職員数の削減や行政改革大綱・実施計画に沿った事務事業の見直しを行ってきたことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均値を下回る水準で推移している。
 しかし現在整備が予定されている新ごみ処理施設や、既存の施設の維持管理経費に多額の費用を要することによる物件費の上昇が想定されるため、遊休資産の効率的な活用や早期売却について検討を進め、物件費等の更なる削減を図る。

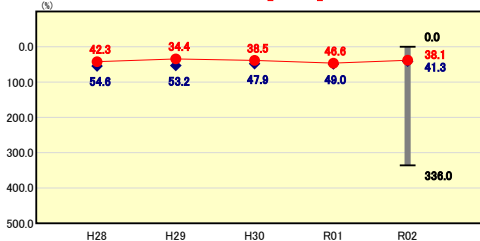


将来負担の状況

類似団体内順位 62/136 全国平均 24.9 徳島県平均 7.1

将来負担比率の分析値

平成26年度以降、類似団体平均値を下回る水準で推移しているが、新ごみ処理施設整備事業が進んでいることから、地方債残高の増加による将来負担比率の悪化が予想される。今後の公債費の負担軽減に努めていくため、高利率の地方債の借換や繰上償還などを検討し、財政の健全化に努める。

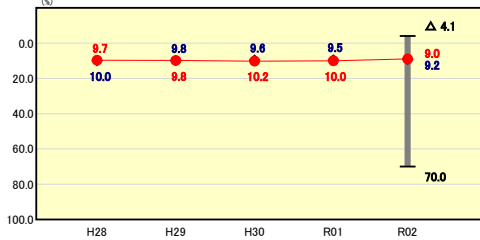


公債費負担の状況

類似団体内順位 64/136 全国平均 5.7 徳島県平均 7.1

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は平成30年度まで増加傾向にあり、平成30年度及び令和元年度は類似団体平均値を上回る数値で推移してきた。令和2年度については、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少が要因となり、類似団体平均値を下回ることとなった。
 令和3年度以降は、政策事業以外の投資的経費を縮減することで地方債の発行を抑制するとともに、地方交付税措置のない地方債は最小限の発行に留めるなど、公債費負担の軽減に努める。

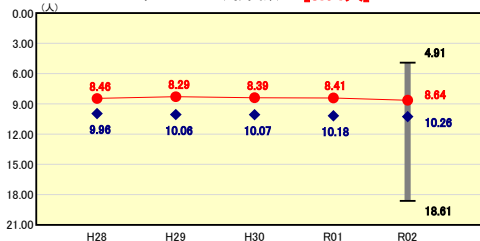


定員管理の状況

類似団体内順位 36/136 全国平均 8.18 徳島県平均 8.50

人口1,000人当たり職員数の分析値

合併後、定員適正化計画に基づき職員数の削減を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回る水準で推移している。引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど職員数の適正化に努める。

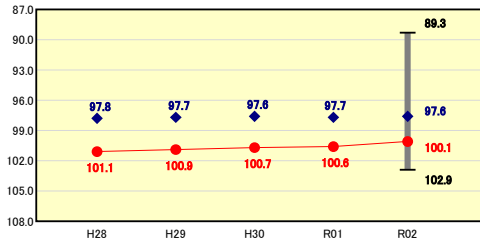


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 128/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

合併後、職員数の削減を図りながら総人件費削減に努めてきた。しかし合併前の旧町村で定期的・計画的な職員採用ができていなかったことなどにより、類似団体平均値を上回る水準で推移している。今後も引き続き適正な給与水準・定員適正化に努める。



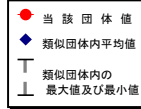
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

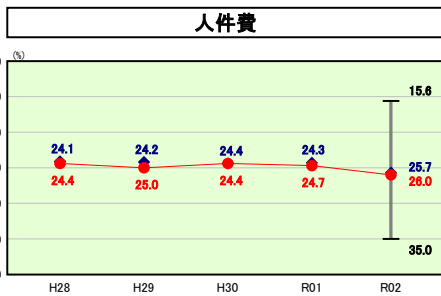
徳島県吉野川市

経常収支比率の分析

人口	40,184	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	39,774	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	144.14	km ²	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	26,163,515	千円	将来負担比率	38.1	%
歳出総額	25,241,897	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実収収支	655,943	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	12,561,819	千円			
地方債現在高	25,704,785	千円			



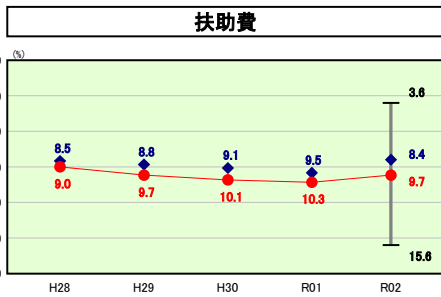
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 71/136 全国平均 26.8 徳島県平均 28.5

人件費の分析欄

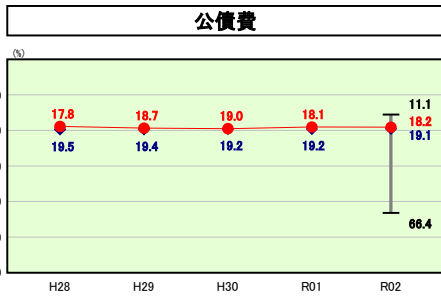
人件費の経常収支比率は、平成26年度から年々増加し近年は類似団体平均値を上回る水準で推移し、平成30年度と同水準となったものの、令和元年度以降は再び上回る水準となった。また、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加により、令和2年度は対前年度比1.3ポイント悪化している。
 引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど職員数の適正化に努め、人件費総額の抑制に努める。



類似団体内順位 93/136 全国平均 12.4 徳島県平均 10.0

扶助費の分析欄

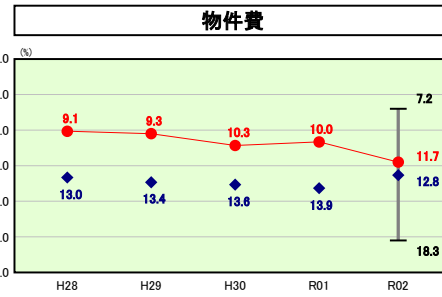
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しているものの、対前年度比0.6ポイント改善している。要因としては児童扶養手当や生活保護費が前年度よりも減となったことが挙げられる。事業費抑制が難しい経費であるが、資格審査等の適正化や事業の取捨選択を図り、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 65/136 全国平均 16.3 徳島県平均 17.4

公債費の分析欄

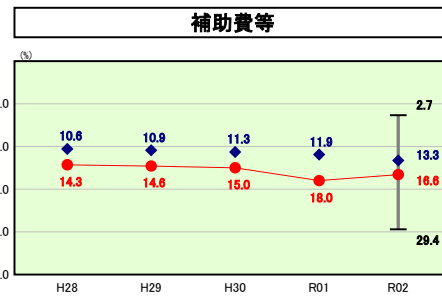
公債費の経常収支比率は、類似団体平均値を下回る水準で推移している。主な要因としては、合併後に地方債の新規発行にあたって地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことが挙げられる。平成29年度から令和元年度まで積極的な投資事業を実施してきたことにより、将来的な公債費の増加が予想される。
 今後、地方債の発行を抑制するとともに、地方交付税措置のない地方債は最小限の発行に留めるなど、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 45/136 全国平均 14.3 徳島県平均 12.4

物件費の分析欄

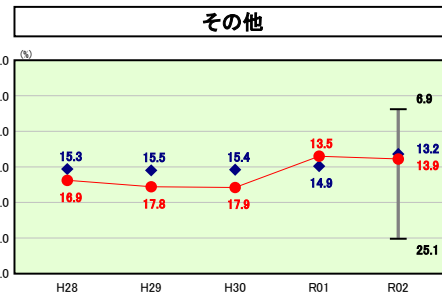
物件費の経常収支比率は、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの増加傾向となっている。主な要因としては、施設の維持管理経費が増加したことが挙げられ、今後も既存施設の維持管理に多額の経費を要することが予想される。遊休資産の効率的な活用や早期売却について検討を進め、物件費等の更なる削減を図る。



類似団体内順位 100/136 全国平均 10.7 徳島県平均 10.4

補助費等の分析欄

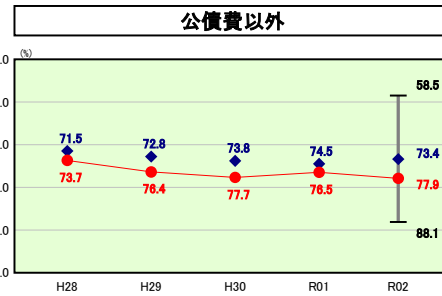
補助費等の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しているものの、対前年度比1.4ポイント改善している。主な要因として、一部事務組合への負担金が減少したことが挙げられ、一部事務組合における浄化槽汚泥等の共同処理を本市単独の処理へ移行したことにより、経常収支比率の改善につながった。
 今後、ごみ処理についても本市単独の処理へ移行する方針であり、併せてその他の補助金及び負担金の事業内容の精査を行うことで、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 74/136 全国平均 12.6 徳島県平均 14.7

その他の分析欄

その他の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、令和元年度に平均値を下回ったものの、令和2年度は再び平均値を上回ることとなった。主な要因としては、介護サービスの利用が増加したことに伴う介護保険特別会計への繰出金の増加が挙げられる。
 今後も引き続き各会計の独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化を図り普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 109/136 全国平均 76.8 徳島県平均 76.0

公債費以外の分析欄

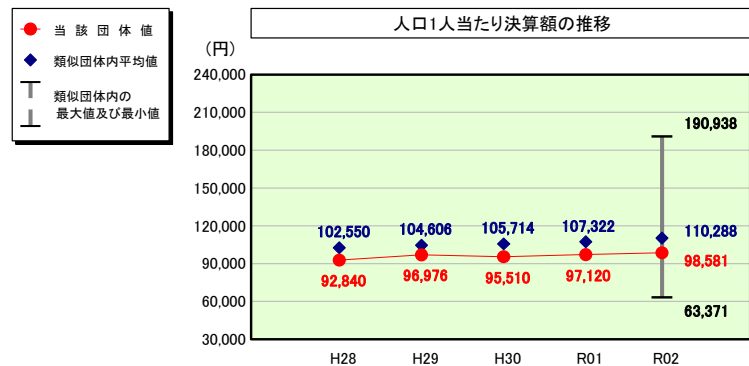
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。主な要因としては、扶助費及び補助費等の比率が類似団体平均値と比較して高くなっていることが挙げられる。今後も各性質の経常収支比率の増減要因を分析し、特に比率の高い性質については経費の削減等により比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県吉野川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

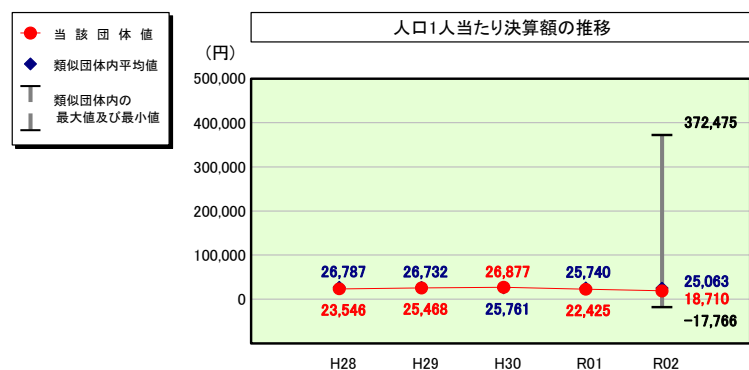
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,522,819	87,667	100,177	▲ 12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	546,905	13,610	9,943	36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,487	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,876	3,780	4,025	▲ 6.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,000	672	2,366	▲ 71.6
▲退職金	▲ 287,202	▲ 7,147	▲ 7,732	▲ 7.6
合計	3,961,398	98,581	110,288	▲ 10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.64	10.26	▲ 1.62
ラスパイレス指数	100.1	97.6	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

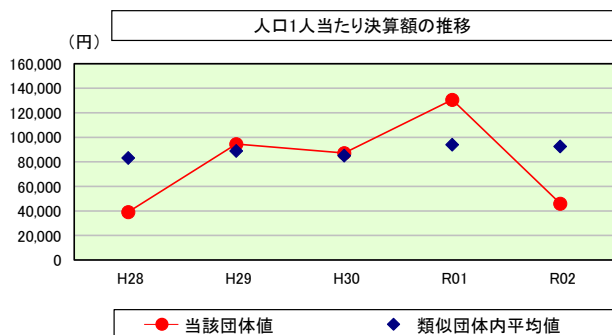


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,320,982	57,759	68,741	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	494,797	12,313	17,075	▲ 27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	85,175	2,120	2,445	▲ 13.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 33,586	▲ 836	▲ 4,161	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,115,536	▲ 52,646	▲ 59,663	▲ 11.8
合計	751,832	18,710	25,063	▲ 25.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,661,623	39,135	10.4	83,280	▲ 2.5	12.9
うち単独分	1,131,416	26,647	▲ 4.7	43,123	▲ 2.8	▲ 1.9
H29	3,954,055	94,486	141.4	88,968	6.8	134.6
うち単独分	2,868,386	68,543	157.2	45,482	5.5	151.7
H30	3,604,061	87,185	▲ 7.7	85,173	▲ 4.3	▲ 3.4
うち単独分	2,863,131	69,261	1.0	43,913	▲ 3.4	4.4
R01	5,326,760	130,638	49.8	94,081	10.5	39.3
うち単独分	3,826,951	93,855	35.5	48,949	11.5	24.0
R02	1,844,782	45,908	▲ 64.9	92,632	▲ 1.5	▲ 63.4
うち単独分	1,131,576	28,160	▲ 70.0	47,978	▲ 2.0	▲ 68.0
過去5年間平均	3,278,256	79,470	25.8	88,827	1.8	24.0
うち単独分	2,364,292	57,293	23.8	45,889	1.8	22.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

徳島県吉野川市

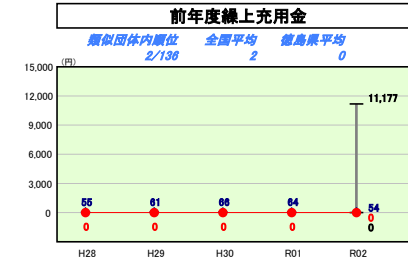
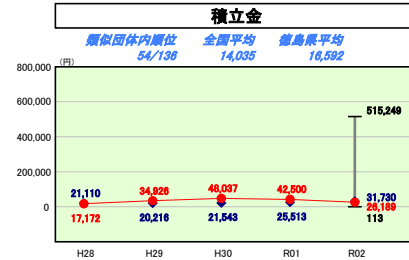
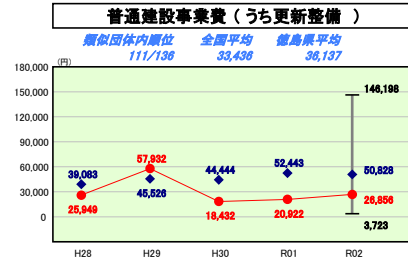
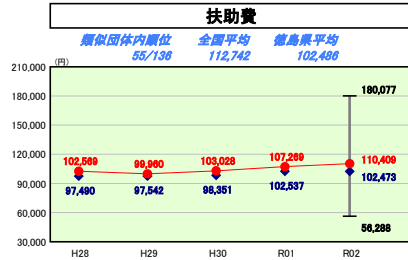
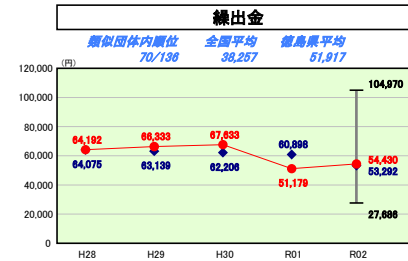
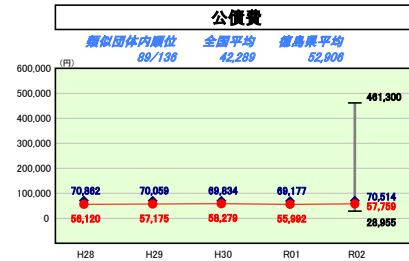
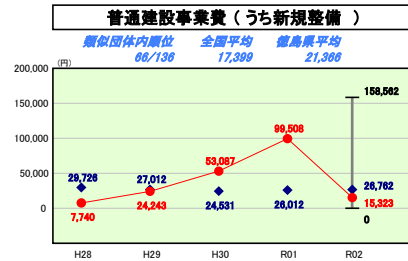
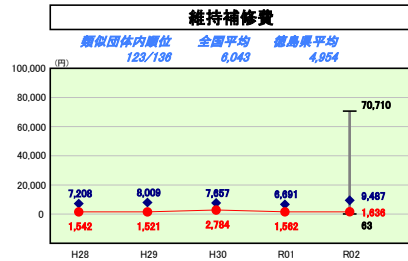
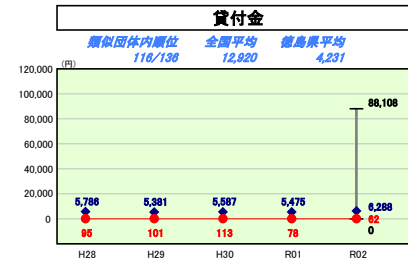
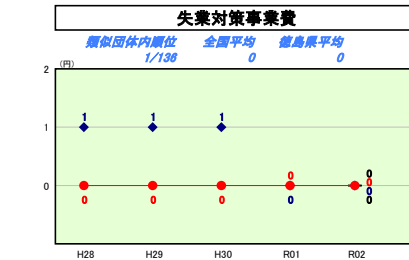
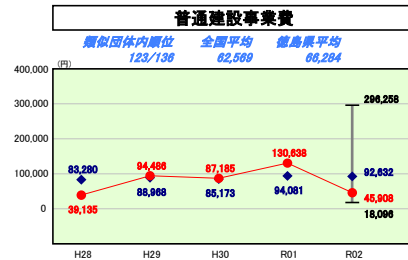
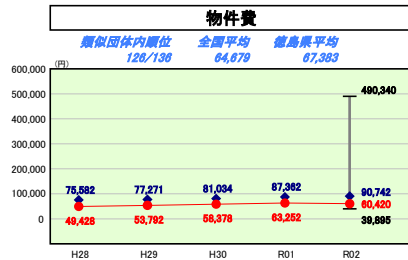
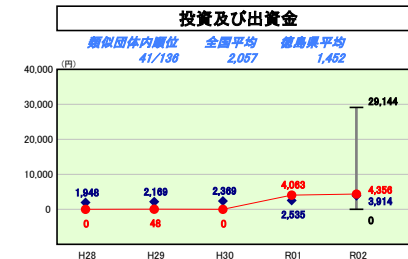
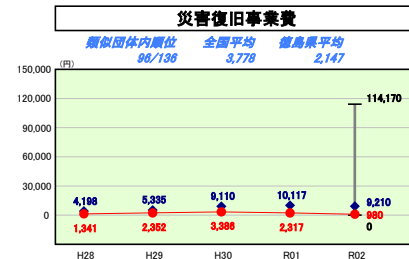
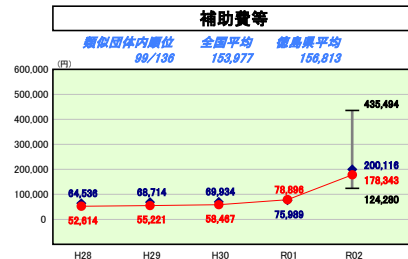
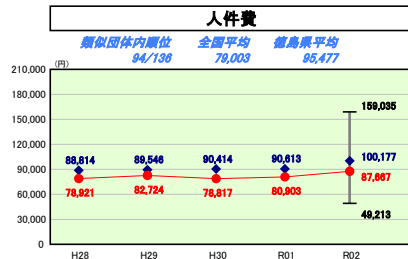
人口	40,184人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	39,774人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	144.14km ²	実公債費比率	9.0	%
収入総額	26,163,515千円	将来負担比率	38.1	%
歳入総額	25,241,897千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
歳出総額	25,241,897千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
実収支	655,943千円			
標準財政規模	12,561,819千円			
地方債現在高	25,704,785千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり628,158円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり87,667円となっており、類似団体平均値と比較して低い水準にある。これは定員適正化計画に沿った定員管理、行政改革大綱・実施計画に沿った指定管理者制度の導入に努めてきたことにより人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均値を下回っていることが要因であると考えられる。扶助費は住民一人当たり110,409円となっており類似団体平均値と比較して高い水準にある。これは生活保護や子育て世帯への医療費助成、また私立認定こども園への運営経費負担金に要する経費が類似団体平均値を上回っていることが要因として挙げられる。補助費等は住民一人当たり178,343円となっており類似団体平均値と比較して低い水準にあるもの、前年度より99,447円(+126.0%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症の影響により、特別定額給付金事業を実施したことが大きな要因として挙げられる。普通建設事業費は住民一人当たり45,908円となっており類似団体平均値と比較して低い水準にある。これは平成29年度から実施してきた積極的な投資事業が令和元年度をもって完了し、普通建設事業に係る経費が大幅に減少したことが要因として挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

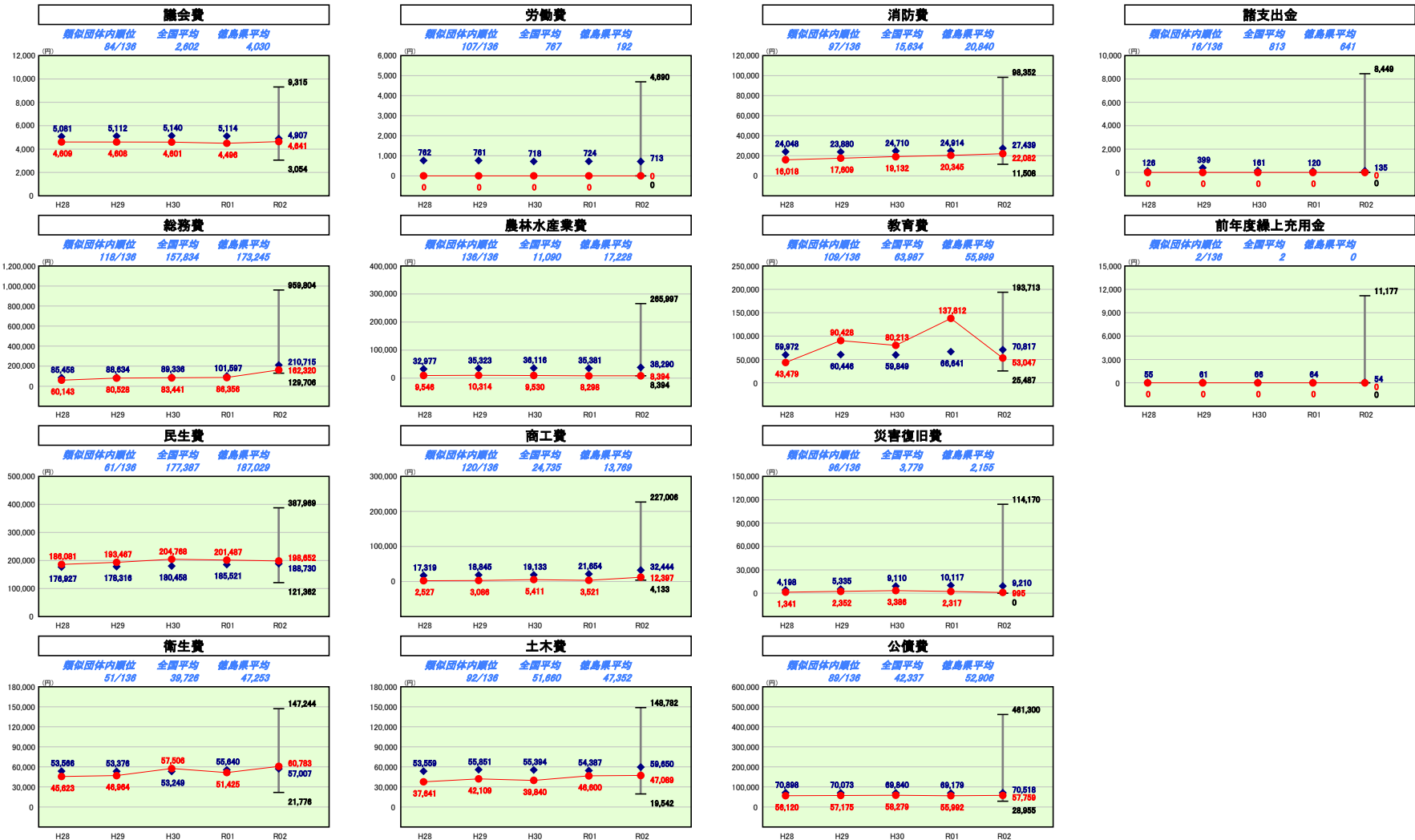
令和2年度

徳島県吉野川市

人口	40,184人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,774人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.1km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	26,163,515千円	将来負担比率	38.1%
歳出総額	26,241,897千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	655,943千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,561,819千円		
地方債残高	25,704,785千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



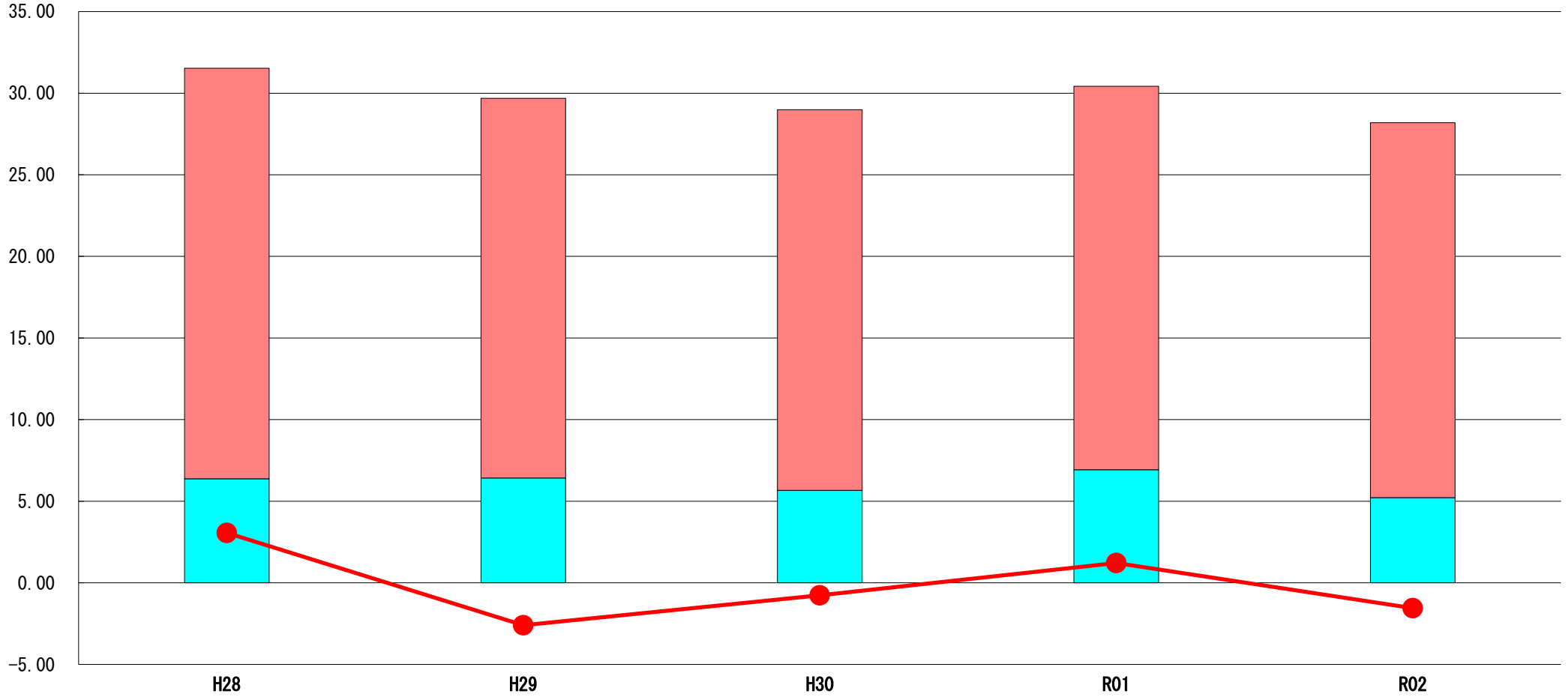
目的別歳出の分析概
 総務費は住民一人当たり162,320円となっており類似団体平均値より低い水準にあるものの、前年度と比較して75,964円(+88.0%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症の影響により、特別定額給付金事業を実施したことが大きな要因として挙げられる。商工費は住民一人当たり12,397円となっており類似団体平均値より低い水準にあるものの、前年度と比較して8,876円(+252.1%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症に対応し、地域経済活性化のための地元クーポン券の発行や事業者支援のための給付金事業を実施したことが要因として挙げられる。教育費は住民一人当たり53,047円となっており、前年度は類似団体平均値より高い水準にあったものの、再び平均値よりも低い水準へと推移している。前年度と比較して84,765円(△61.5%)減少しており、本市の新たな交流拠点である吉野川市民プラザの整備が完了したことにより教育費に係る経費の減少が主な要因として挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		25.16	23.27	23.32	23.49	22.97
 実質収支額		6.37	6.42	5.67	6.93	5.22
 実質単年度収支		3.06	▲ 2.60	▲ 0.77	1.21	▲ 1.55

分析欄

令和2年度の財政調整基金は前年度と同額を維持しているものの、標準財政規模の増加により22%台となった。また実質収支額については黒字を維持しているものの、実質単年度収支については黒字から赤字へと悪化した。

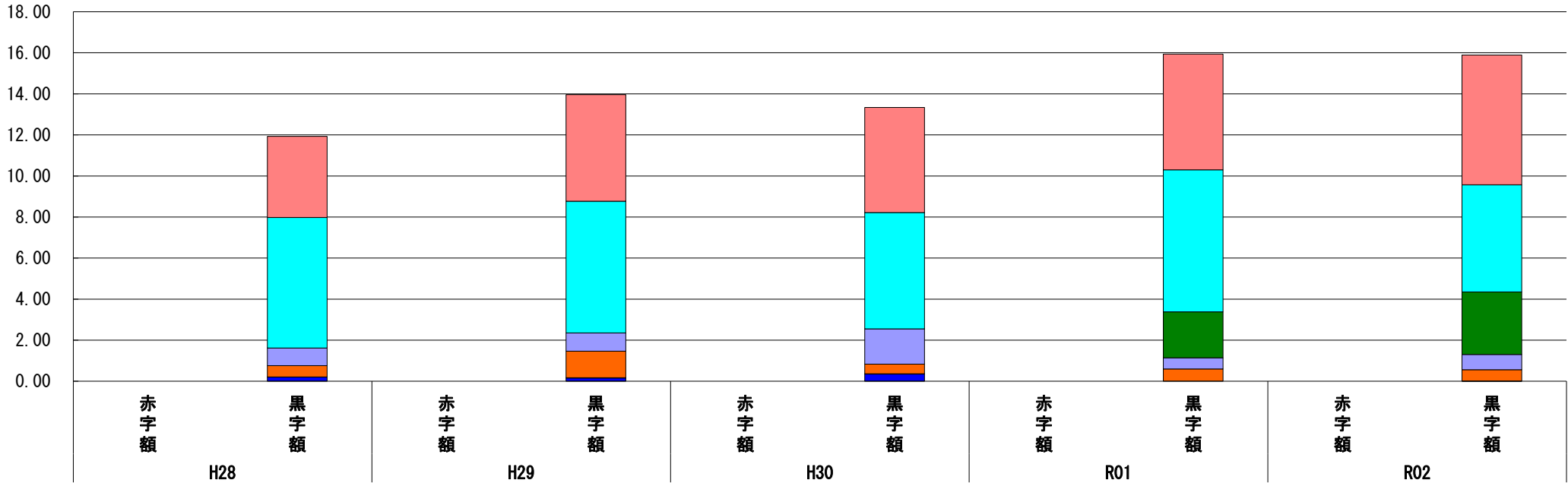
令和元年度をもって合併支援措置が終了したことにより、今後は身の丈にあった安定的な財政運営に取り組む必要があるため、事務事業の見直しによる歳出の最適化を図るとともに、歳入では市税等の徴収率の維持・向上や、新たな財源の確保に向けた取り組みを進める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		3.95	5.19	5.12	5.64	6.32
一般会計		6.36	6.42	5.67	6.92	5.22
下水道事業会計		-	-	-	2.24	3.05
介護保険特別会計		0.86	0.89	1.72	0.54	0.74
国民健康保険特別会計		0.55	1.29	0.47	0.60	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.20	0.16	0.35	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び公営企業会計の全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

水道事業及び下水道事業会計については、令和元年度に策定した経営戦略に基づき更なる経営健全化に取り組むこととしている。

その他の会計についても、経費の削減及び独立採算制の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。

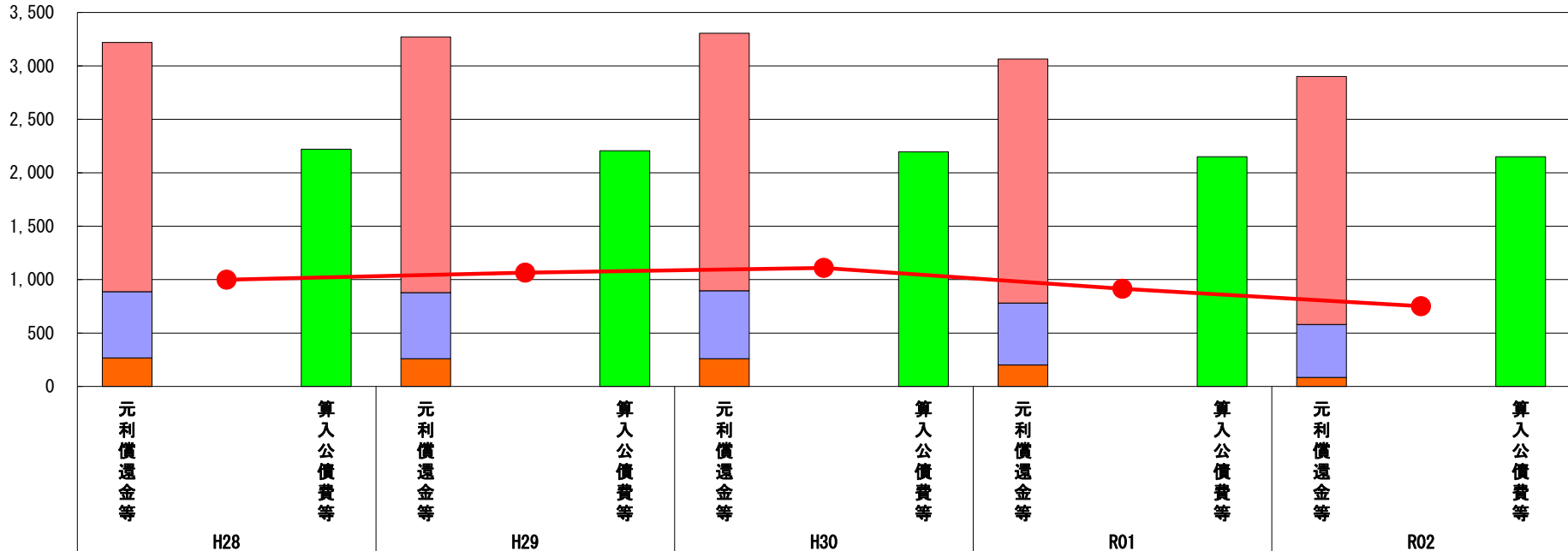
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県吉野川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,333	2,393	2,409	2,283	2,321
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		620	619	636	580	495
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		267	259	260	201	85
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,221	2,206	2,196	2,150	2,150
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		999	1,065	1,109	914	751

分析欄

実質公債費比率の分子は平成30年度まで増加傾向にあったが、令和元年度から2年続けて減少傾向にある。これは中央広域環境施設組合の施設建設に係る元利償還が終了したことに伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少などが要因として考えられる。

しかし平成29年度から実施してきた積極的な投資事業が令和元年度をもって完了し、今後は公債費の増加が予想されるため、予算規模を縮小し地方債発行の抑制を図るなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、残高及び積立相当額は0である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

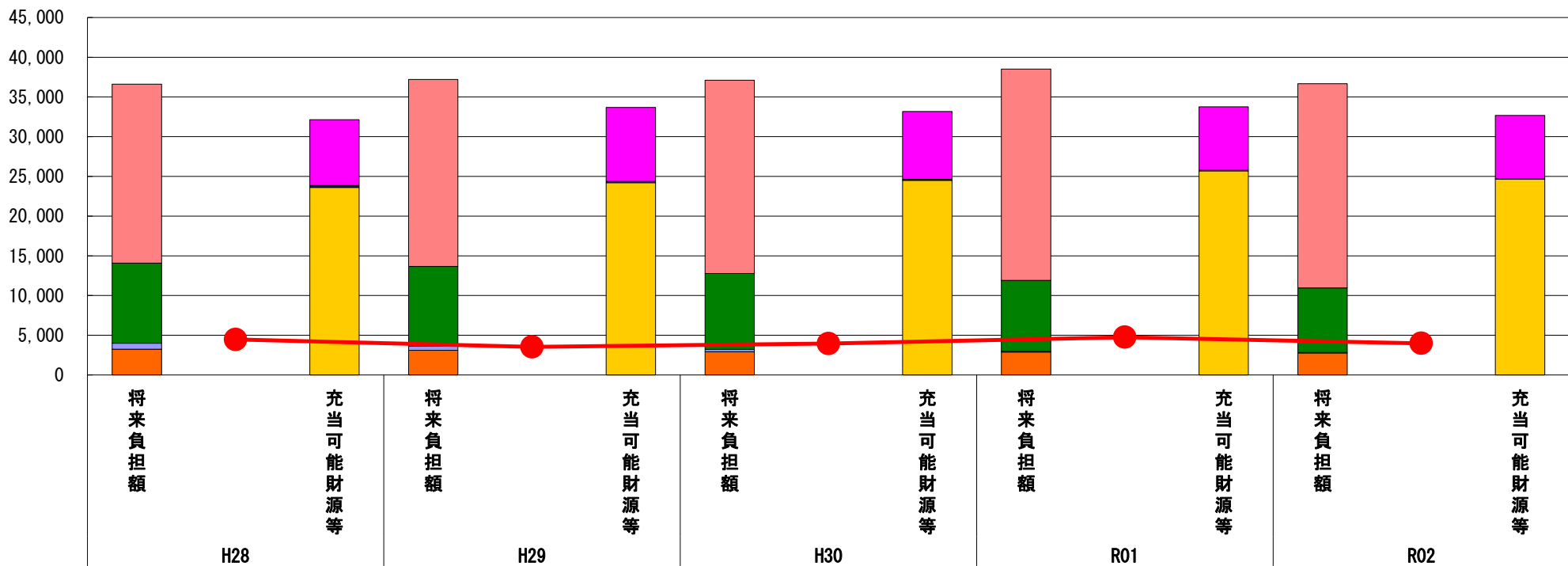
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県吉野川市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,522	23,534	24,335	26,589	25,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,083	10,035	9,563	8,926	8,135
	組合等負担等見込額		768	532	284	98	57
	退職手当負担見込額		3,237	3,108	2,930	2,890	2,763
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,304	9,300	8,530	7,987	7,995
	充当可能特定歳入		229	174	121	78	45
	基準財政需要額算入見込額		23,614	24,200	24,515	25,689	24,638
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,463	3,535	3,946	4,747	3,982

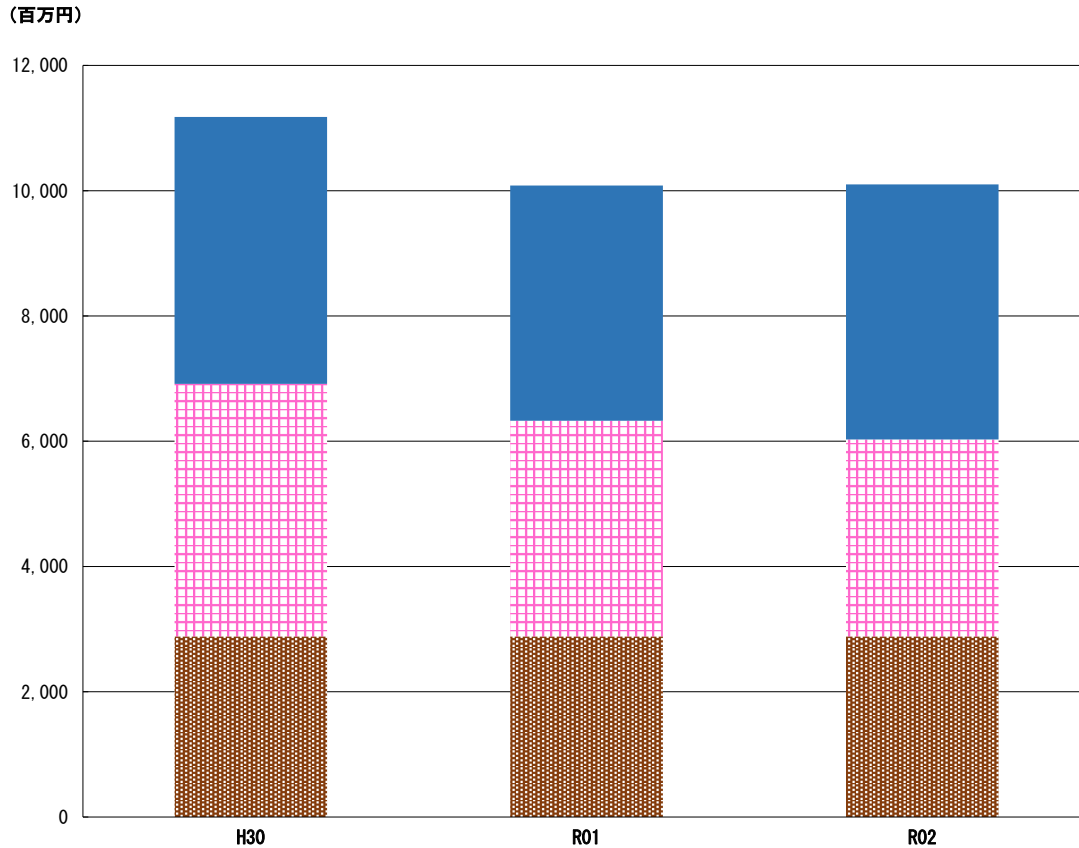
分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較すると減少傾向にある。減少要因としては、平成29年度から実施してきた積極的な投資事業が令和元年度をもって完了し、令和2年度は大きな投資事業がなかったため地方債の発行が抑えられるとともに、借入額の大きな地方債の償還が終了したことにより地方債現在高が減少したことが挙げられる。また公営企業会計においても下水道事業企業債残高の減少により、公営企業債等繰入見込額が減少したことも要因の一つに挙げられる。

今後は新ごみ処理施設の整備を控えており、将来的な地方債残高の増加や、充当可能基金の減少も予想されるため、事業の見直しによる地方債発行の抑制や、将来に備えた基金の積み立てを行うことで将来負担比率の悪化を最小限に抑えることに努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,885	2,885	2,885
減債基金		4,030	3,443	3,143
その他特定目的基金		4,262	3,754	4,072
地域振興基金		3,046	2,535	2,546
地域福祉基金		724	724	724
環境施設整備基金		200	200	500
中小企業者等振興基金		100	100	101
文化、国際交流基金		81	81	81
基金残高合計		11,177	10,082	10,100

令和2年度 徳島県吉野川市

基金全体

(増減理由)
市債の償還財源とするため減債基金を300.0百万円取り崩したこと、また今後の新ごみ処理施設の整備に向け、環境施設整備基金を300.0百万円積み立てたことなどにより、基金全体として18.0百万円の増となり、前年度と同程度で推移している。

(今後の方針)
平成29年度から実施してきた積極的な投資事業が令和元年度をもって完了し、また新ごみ処理施設の整備も控えていることから、今後公債費の増加が予想され、基金残高は減少することが予想される。長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持するとともに、それぞれの基金の設置目的に即して確実かつ効率的に運用し、優先的に取り組むべき事業への活用を図るなど、適正な管理・運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
増減なし。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるよう努めることとしている。

減債基金

(増減理由)
市債の償還財源として取り崩したため。

(今後の方針)
平成29年度から実施してきた積極的な投資事業が令和元年度をもって完了し、今後公債費の増加が予想される。また新ごみ処理施設の整備も控えていることから、地方債発行の抑制を図るなどで将来的な公債費を減減させ、基金を現状のまま推移させることに努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る。
地域福祉基金：地域における保健福祉に関する事業の推進に資する。
環境施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する。
中小企業者等振興基金：中小企業者等の振興を図る。
文化、国際交流基金：高度な芸術文化に接触する機会の拡大及び国際交流事業の推進により、市民生活の質の向上を図り本市の活性化に資する。

(増減理由)
地域振興基金：現年のふるさと納税寄附金額相当額を積み立て、前年度のふるさと納税寄附金額相当額を取り崩し、地域振興に資する事業に充てることとしており、令和2年度についてはふるさと納税寄附金額が前年度と比較して11.5百万円増加したため。
環境施設整備基金：新ごみ処理施設の整備に備えた積み立てにより、300.0百万円増加した。
森林経営管理基金：森林環境譲与税を森林整備・担い手対策及び木材利用の促進・普及啓発に関する事業を使途とし、譲与税の残額を森林経営管理法に基づく今後の森林整備に備え積み立てたため、3.5百万円増加した。

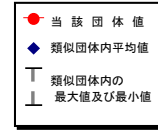
(今後の方針)
地域振興基金：合併特例債を原資として積み立てた部分については、これまでと同様に運用益を対象事業に充てることとしている。
地域福祉基金：積み立てた基金の運用益を活用し、地域における保健福祉に関する事業の推進に資する事業に充てることとしている。
環境施設整備基金：建設を予定している一般廃棄物処理施設の建設事業費の1割程度を目処に積み立てる予定としている。
中小企業者等振興基金：積み立てた基金の運用益を活用し、中小企業者等の振興を図る事業に充てることとしている。
文化、国際交流基金：積み立てた基金の運用益を活用し、高度な芸術文化に接触する機会の拡大及び国際交流事業の推進により、市民生活の質の向上を図り本市の活性化に資する事業に充てることとしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

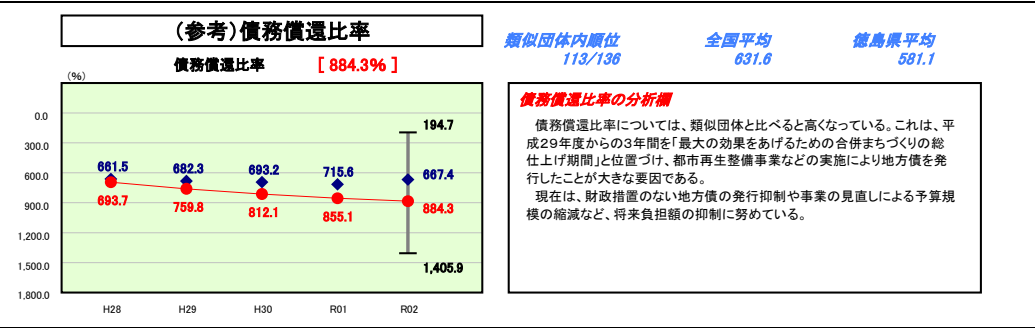
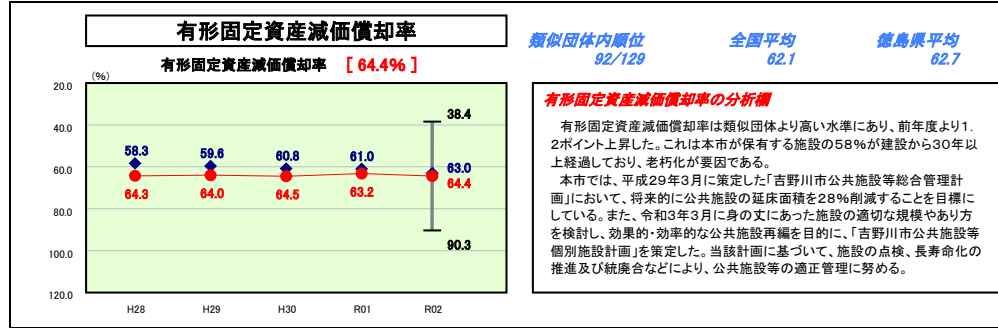
令和2年度

徳島県吉野川市

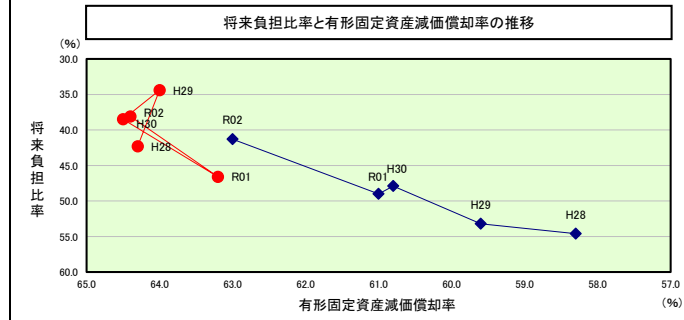
人口	40,184 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	39,774 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	144.14 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	26,163,515 千円	将来負担比率	38.1 %
歳出総額	25,241,897 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	655,943 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,561,819 千円		
地方債現在高	25,704,785 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

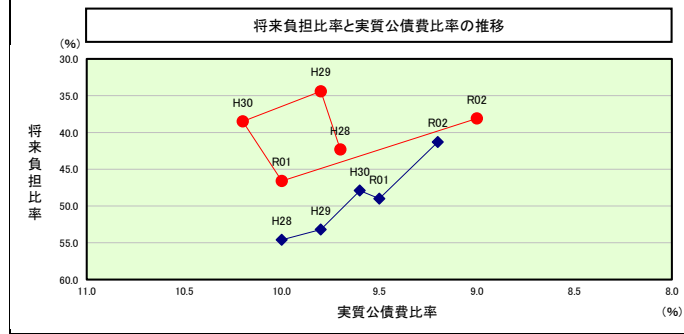


分析欄
 地方債を充当する事業を厳選し、地方交付税措置の高いものを利用してきたことなどにより、将来負担比率は類似団体より低い水準である。しかしながら、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっており、これは保有施設の58%が建設から30年以上経過し、老朽化が進んでいることがあげられる。
 今後も、引き続き地方債を充当する事業を厳選し、財政措置のある有効な地方債の活用を行うとともに、吉野川市公共施設等総合管理計画及び吉野川市公共施設等個別施設計画に基づき、必要に応じて施設の統廃合を行い、身の丈にあった公共施設等の管理に努める。また、限られた予算の中で計画的に施設の更新を行っていくとともに、これまでの「壊れたから修理する」事後保全型の維持管理から、「壊れないように整備する」予防保全型の維持管理へ転換し、定期的な点検・診断と計画的な修繕などにより施設の長寿命化を推進する。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	42.3	34.4	38.5	46.6	38.1
	有形固定資産減価償却率	64.3	64.0	64.5	63.2	64.4
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率はどちらも類似団体より低い水準である。しかしながら、今後は新ごみ処理施設の建設などに伴い、実質公債費比率が上昇してくると予想されるため、将来の公債費を計画的に管理し、実質公債費比率だけでなく将来負担比率についても急激な上昇を抑制する。また、令和3年3月に改定を行った第4次吉野川市行財政改革を着実に実行するとともに、投資的経費については、原則として市単独事業の新規事業や新規プロジェクトは凍結し、不急の建設事業などは中止や延期を含めた見直しを行う。

(参考)

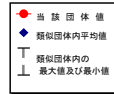
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	42.3	34.4	38.5	46.6	38.1
	実質公債費比率	9.7	9.8	10.2	10.0	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

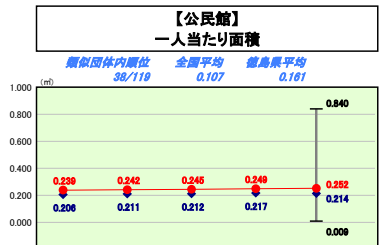
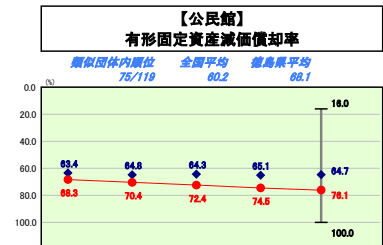
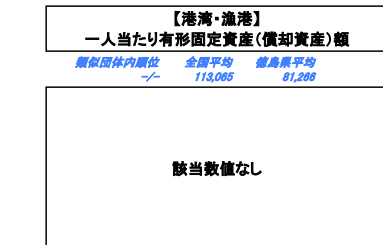
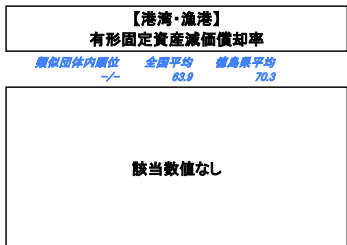
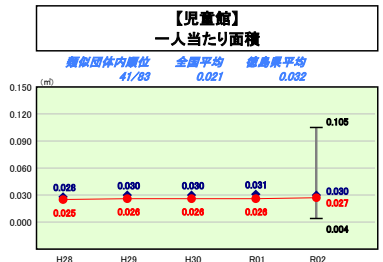
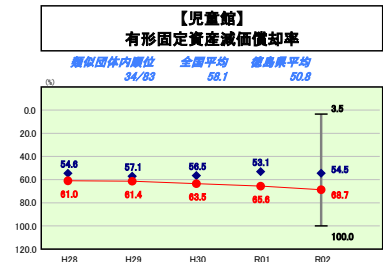
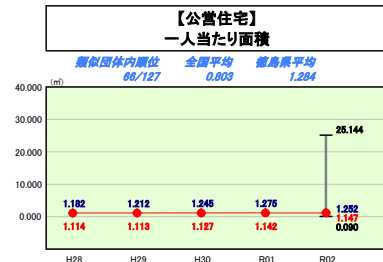
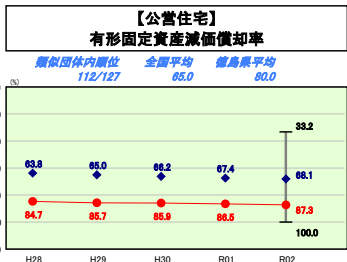
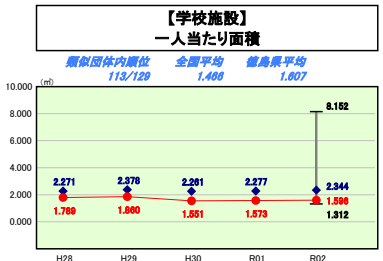
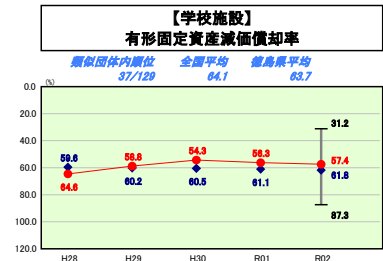
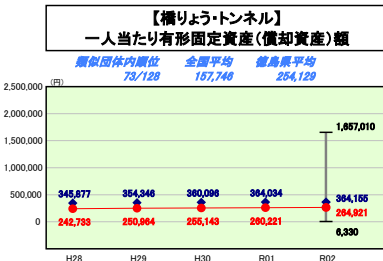
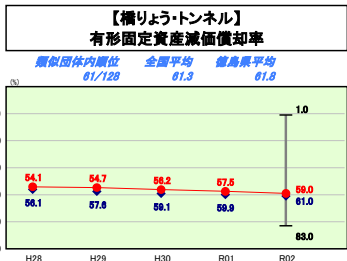
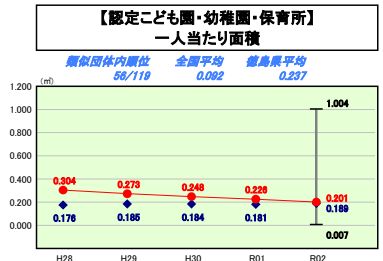
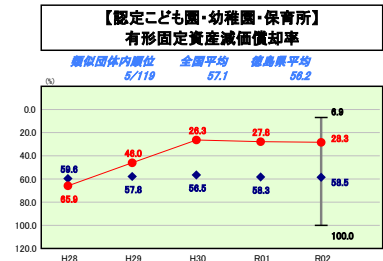
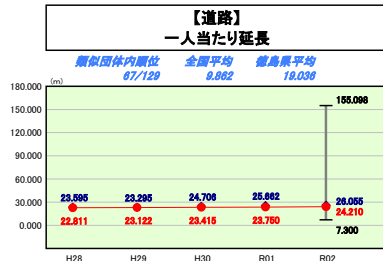
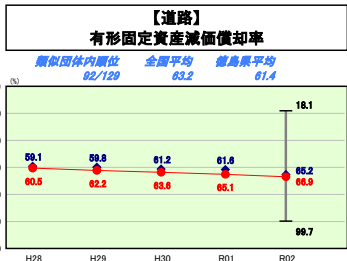
令和2年度

徳島県吉野川市

人口	40,194	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,774	人(03.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	26,163,515	千円	将来負担比率	38.1	%
歳出総額	25,241,897	千円	市町村別型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	665,943	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	12,561,819	千円			
地方債残高	25,704,785	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



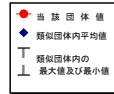
高減価率の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は公営住宅施設であり、一方で、特に低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。
 公営住宅は、市内に56施設立地しており、棟数は305棟ある。総延床面積のうち、築40年以上の施設は約半数、築30年以上の施設は約9割に上っており、施設の老朽化、設備の陳腐化が進んでいる。また、それらの施設について現在、入居者の公募を停止している状態である。
 吉野川市公営住宅等長寿命化計画(平成28年3月)において、人口減少に伴い公営住宅棟の将来需要(令和7年度)は約630戸と推計されており、現在の管理戸数830戸から200戸の減となっている。このため、現在においても入居者数は減少傾向となっているが、将来の需要見据え用途廃止、売却となつた住宅用地を民間へ売却、統廃合及び再編などにより需要に供給過剰とならぬよう管理戸数の適正化に努める。
 認定こども園・幼稚園・保育所は、幼保再編構想に基づき、平成29年度に高減価率認定こども園、平成30年度に徳島県認定こども園が整備されたことにより有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後は、廃止とすることになった施設の譲渡、貸付けおよび他に利用がない限りは解体を検討したり、現在の利用施設も法定点検や各種点検に加え、施設管理者による定期点検や損傷の早期発見と対策の実施を行うなど長寿命化にも努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

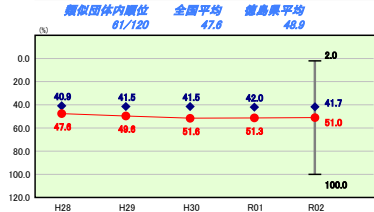
徳島県吉野川市

人口	40,194人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,774人 (R3.1.1現在)	道新実質赤字比率	-%
面積	144.14 km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	26,183,515千円	将来負担比率	38.1%
歳出総額	25,241,897千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	665,943千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,561,819千円		
地方債現在高	25,704,785千円		

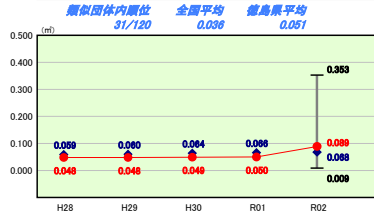


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

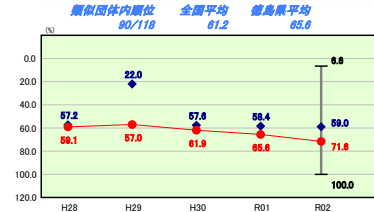
【図書館】有形固定資産減価償却率



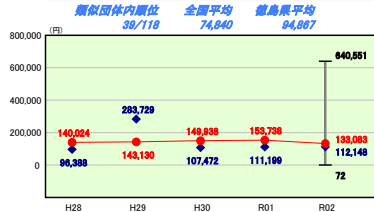
【図書館】一人当たり面積



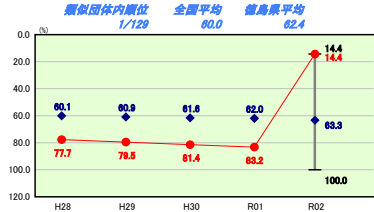
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



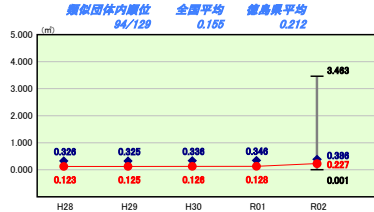
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



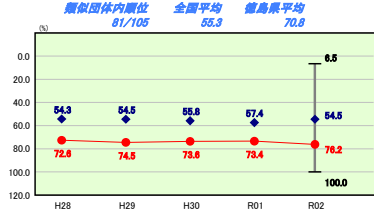
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



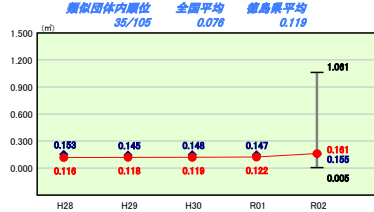
【保健センター・保健所】一人当たり面積



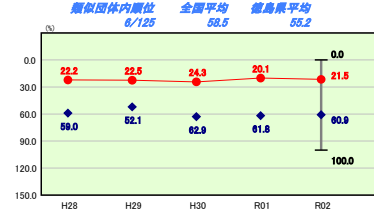
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



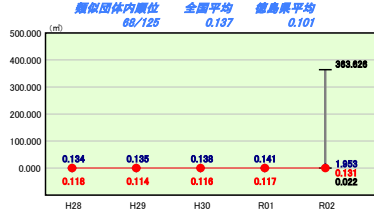
【福祉施設】一人当たり面積



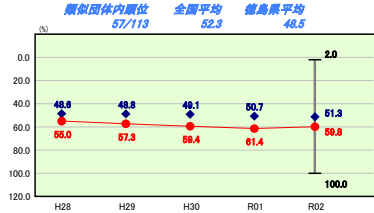
【消防施設】有形固定資産減価償却率



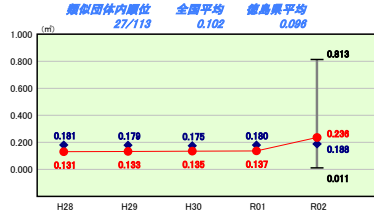
【消防施設】一人当たり面積



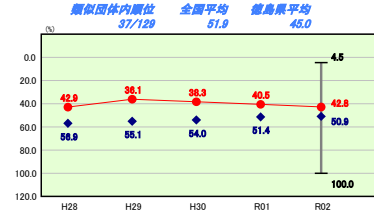
【市民会館】有形固定資産減価償却率



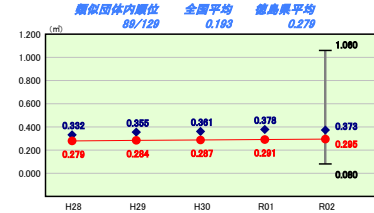
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は福祉施設であり、一方で、特に低くなっている施設は体育館・プールである。
 福祉施設においては、老人館の家、老人ルームおよび老人福祉センターなどの施設が各地区に立地しており、合計で22施設となっている。この施設の半数は築30年以上であり、多くの施設は旧耐震基準の建物のままのため、耐震診断・耐震改修ともに進んでいない現状である。今後は、旧耐震基準の建物については、防災拠点指定の有無や利用状況等を考慮した上で優先順位を設定し、計画的に耐震診断・耐震改修に努めるとともに、利用圏域などを勘案した統合施設を併せて検討し、再編することにより既存施設の削減を図る。
 体育館・プールにおいては、スポーツ施設としての機能を備えた複合施設が令和元年度末に完成したことにより、築45年経過した鴨島体育館の解体を令和2年度に行った結果、有形固定資産減価償却率が低くなっている。しかし、残りの体育館3施設も築年数が30年を経過しているため、定期点検等の実施により損傷の早期発見に努めるとともに、長寿命化を推進する。